

海外展開のススメ

支援メニュー編

充実したトランプ関税対策

国際
ビジネス
センター

米国のトランプ大統領が次々と打ち出す関税政策によって、世界経済の不透明感が増しています。鳥取県は、県内企業が早期の対策を打てるよう新たな支援施策を創設しています。その内容について、県商工労働部企業支援課 課長補佐の田中拓也さんに伺いました。

—どんな制度ですか。

「融資と補助金の2本立てになっています。融資制度は、高関税による受注減で窮屈になった資金繰りを緩和するための低利融資で、

借入当初5年間は年1%の固定金利で借りられます。一方の補助金は、減った仕事を補うための製品開発や生産性向上などの取り組みにかかる経費を支援するもので、補助率は2分の1、上限50

0万円まで助成するものです」

—対象となる事業者は。

「米国高関税の対象となっている業種の売り上げが2分の1超であることと、製品が直接、間接を問わず、米国に輸出されていることが条件になります。自社の製品が商社を通じて米国に輸出されているものだけでなく、自社の部品が別の会社で製品に組み込まれ、米国

に輸出されているケースも含みます。最終出荷先の確認が難しい場合でも、取引先からの商流などを説明していただくことで対象となるかどうかを確認します」

—県内企業の皆さんにメッセージを。

「高関税による受注減の影響が出てきてからでは、打つ手が限られてきます。今から何ができるのかを考えて、上手にこの制度を使い、具体的なアクションを起こしてほしいと思います」

インタビューを終えて

当センターでも海外での展示会など、様々な支援事業があります。これを機に輸出先の見直しなどに活用していただければと思います。

詳しくはこちら↓鳥取県公式ホームページ

鳥取県米国高関税業種
対策緊急支援補助金



米国高関税対応
特別需要資金

